

役所言葉届かぬ緊迫感

住民心理

「自ら避難」

行政の提供する災害情報

# 広島土砂災害 を追う

## 第4部 研究者の目

## 研究者の目

4

重要度低い印象  
例えば、広島市防災行政  
無線の放送内容。「土砂災  
害発生の危険が高まってい  
ます」との大変な一文が「な  
お、」で始まつた例は「付  
け足しで重要度が低い印象  
を与える」。まづ「区災害  
警戒本部を設置した」と行  
政の態勢に触れ、その後に  
「土砂災害警戒情報が発表  
され」と大事な点を説明し  
ているのも、聞き手の注意  
力を欠くことにつながる。

新井准教授は「命令調査」といふ効果的な場合もあるが、上から目線が嫌がられる」ともあり、「加減が必要」と指摘。録音よりライブ（生放送）の方が新しい情報だと印象を与える。「判断の材料の情報なのか、説得なのか、意図を明確にする」川の水位など田に浮かぶ証拠を示す一などの点を工夫すれば、聞き手を引き付け

やさしい、と助言する。災害の受け止め方を探っているのは、東京大総合防災情報研究センターの関谷直也特任准教授（災害社会学）。調査会社サーべイリサーチセンター（東京）と共に、広島市安佐南、安

**佐北西区の住民計400人をインターネットを通じて調査した。**

性を把握する」(67・3%)、「避難所を確認しておく」(53・8%)、「早めに自主避難する」(同)がトップ3。「危険な場所を開発すべきでない」「避難用の荷物を準備しておく」などが40%台で、「砂防えん堤や崖崩れ対策などの防災施設を建設」「行政の防災対応を迅速にする」は20%台前半にとどまった。

熊本県水俣市の土砂災害(2003年)や兵庫県佐用町の水害(09年)での調査では、ハード整備を望む声が高かつたという。なぜ、広島では傾向が異なったのか。関谷特任准教授は「仮説だが」と断つた上で「東日本大震災を経て、ハード整備や情報だけでは災害は防げない」という認識が広まっている可能性がある。その上で今回の豪雨を経験した住民は、行政頼みではなく、自ら危険を回避しなければ、との考えを一層強めたのではないか」と分析する。